

フェイクニュースの動向

平 和博 ●朝日新聞 IT 専門記者

フェイクニュースの影響が生命、身体への脅威となる「武器化」の側面が顕著になった。AIを利用したフェイク動画も台頭し、フェイクニュースというレッテルを貼ることで言論を弾圧する動きも広がっている。

■フェイクニュースとは何か

フェイクニュースは、2016年の米大統領選をきっかけに、世界的な注目を集めた虚偽情報の拡散現象だ。その後も、節目の選挙や国際情勢に絡んで、その拡散は続いている。まず、これまでの経緯を振り返る。

●その定義と構造

フェイクニュースという言葉は19世紀末の「イエロージャーナリズム」の時代から存在する。今の違いは、ソーシャルメディア、スマートフォンによる拡散の規模と速度だ。

オーストラリアの英語辞典『マッコリー辞典』はフェイクニュースをこう定義する。「政治目的や、ウェブサイトへのアクセスを増やすために、サイトから配信される偽情報やデマ。ソーシャルメディアによって拡散される間違った情報」

フェイクニュースの主な動機は2つ。政治目的とビジネス目的だ。政治目的の代表例は、米大統領選へのロシア政府の介入疑惑だ。フェイクニュースの拡散で民主党候補だったヒラリー・クリントン氏を攻撃し、ドナルド・トランプ氏の当選を後押ししたとされる。

ビジネス目的では、フェイクニュースで大量のアクセスを呼び込み、広告収入を得ることを狙

う。米大統領選では、東欧のマケドニアやジョージアの若者たちが、広告収入目的でトランプ氏支持のフェイクニュースを量産した。

●米大統領選以後

フェイクニュース対策として、ソーシャルメディアによる排除、さらにメディアなどによる検証「ファクトチェック」も展開されている。

フェイクニュースという言葉の意味に変化も出ている。当初は主にトランプ支持派が拡散する虚偽情報を指していたが、トランプ氏はこれを逆手に取り、自らに批判的なメディアを「フェイクニュース」と攻撃。メディア批判のレッテルとしても広がっている。このため欧米メディアでは、フェイクニュースの代わりに「ディスインフォメーション（虚偽情報）」「ミスインフォメーション（誤情報）」などの表現を使うようになってきた。

■2018年の主だった事例

2018年のフェイクニュースの大きな特徴は、生命、身体に直接的な被害を及ぼす「武器化」と、AIによる高度化だ。

●インドにおける殺害の連鎖

インドでは、子どもを狙った「人さらい」の噂が、フェイスブック傘下のメッセージサービス「ワッツアップ」で拡散。パニックとなった住民たちに、20人以上が殺害される事態となった。

発端は、バイクの2人組が路上で遊んでいた子どもを誘拐する1本の動画。元はパキスタンのNGOによる啓発動画だったが、編集され啓発のメッセージは削除された。この動画とともに、臓器売買目的の「人さらいギャング」数百人が入国した、よそ者に気をつけろ、との噂がワッツアップで広まる。

インドの英字紙ヒンドゥー¹によれば、まず4月28日に南部タミル・ナードゥ州ヴェールールで、30歳ほどの男性が地元住民に殺害される。さらに5月9日には、同州ポルールで、自動車で旅行中に通りかかった家族連れが、地元の子どものチョコレートをあげたところ、「人さらい」とされ、住民の集団リンチで65歳の女性が殺害された。同日、同州ブリカットでも、同様に45歳のホームレスの男性が殺害されている。以後も北西部グジャラート州から北東部アッサム州まで、広範囲にわたって殺害や暴行事件が相次ぐ。

インドのワッツアップユーザーは2億5000万人超。集団リンチ殺害の連鎖という事態を受けてワッツアップは7月、インドのユーザー向けに、同時転送を5件までに制限するなどの対策に乗り出した。ただ、通信がエンドツーエンドで暗号化されており、フェイクニュースの拡散をたどるのも難しいという課題は残る。

●メキシコでも集団リンチ

英BBC²によると、メキシコでも同種の事件が発生した。メキシコ中部プエブラ州の町アクトランで8月末、郊外に住む43歳の農夫の男性と21歳の甥が、井戸の修繕の資材を買いに町を訪れる

と、地元住民に呼び止められ、警察に突き出される。やはりワッツアップを通じて「人さらい」の噂が広まっていたため、住民が警察に殺到。2人を集団リンチした上、ガソリンをかけて火をつけたという。

●ミャンマーにおける「ロヒンギャ」弾圧

ミャンマーでは、イスラム教徒の少数民族「ロヒンギャ」弾圧のため、軍部が組織的にフェイスブック上でフェイクニュースを使ってきた、とニューヨークタイムズ³が報じている。

ミャンマーでは、軍や過激派仏教徒による虐殺、レイプ、放火などの弾圧を受け、70万人を超すロヒンギャが隣国バングラデシュに難民として流入している。

軍部は大量のフェイクアカウントを作成。組織的に反ロヒンギャのプロパガンダを拡散させていた。プロパガンダには、エンターテインメントや美容などのテーマを偽装したフェイスブックページが使われていた。同国の1800万人のインターネットユーザーの大半が、フェイスブックのユーザーでもあり、その影響力は極めて大きい。

ロヒンギャ問題の国連調査団代表、マルズキ・ダルスマン氏は3月、国連人権理事会の報告で、ヘイトスピーチの氾濫について、フェイスブックを名指しで批判。フェイスブックは8月末、ミャンマー軍部に関連した3つのページと10のアカウント閉鎖を公表し、対応の遅れを認めた。

●「ディープフェイクス」とジャーナリスト攻撃

AIを使い、ポルノ動画の女優の顔を、ハリウッドの有名女優らに差し替えていく——「ディープフェイクス」と呼ばれるフェイクのポルノ動画が2017年秋、米大手掲示板「レディット」⁴から拡散。ウェブメディア「マザーボード」⁴がこの動きを報じ、騒動となった。

2018年1月には、フェイク動画づくりのパソコン用アプリも登場し、一気に広がりを見せる。

ディープフェイクスは、知人やクラスメートなどへのリベンジポルノにも使われるなどして、社会問題化。法規制の議論にまで発展し、米ニューヨーク州では規制法案が提出された。

インドでは、政治的な攻撃のツールとしても使われた。標的とされたのは女性ジャーナリスト、ラナ・アユーブ氏だ。モディ政権批判を続け、イスラム教徒でもあるアユーブ氏には、ヒンドゥー至上主義団体などを支持基盤とする与党のインド人民党支持者らから、数年にわたるネット上の攻撃が続いていた。

そして4月下旬、アユーブ氏の顔画像を使ったディープフェイクスのポルノ動画が投稿された。さらに電話番号や住所までがさらされ、レイプの脅迫が押し寄せた。

これに対して国連の人権高等弁務官事務所が5月、インド政府当局に対し、ネットのヘイト攻撃からアユーブ氏を保護するよう求める声明を発表⁵。フェイクポルノを「新たな脅威」と指摘した。国際社会を巻き込んだ問題に発展したことで、ようやくアユーブ氏への攻撃は収まったという。

●ブラジル大統領選、米中間選挙

フェイクニュースの標的として注目された選挙は、10月のブラジル大統領選、さらに11月の米中間選挙だった。

特にフェイクニュースの拡散の舞台として批判を受け続けてきたフェイスブックは、積極的な排除姿勢をアピールした。10月11日には、559のフェイスブックページと251のアカウントを削除したと発表。フェイスブックの本社内に「選挙対策室」も開設し、約20人を常駐させてリアルタイムで選挙介入の監視を行った。

ブラジルでは、フェイスブック、グーグル、さらに24のメディアが連携し、ファクトチェックとフェイクニュース排除のプロジェクト「コンプロバ」も進めていた。

だがその一方で、フェイクニュースは、フェイスブック傘下のワッツアップで拡散していたことが、ミナス・ジェライス連邦大学、サンパウロ大学、ファクトチェック機関「アジェンシア・ルパ」の調査で明らかになった⁶。ワッツアップは、2億人の人口の半数を超す1億2000万人以上が利用し、フェイスブック本体のユーザー数にも匹敵するという。

11月の米中間選挙をめぐっても、フェイクニュースは拡散。ニューヨークタイムズによると、ロシアによる介入が指摘された米大統領選の時との違いは、国内発のフェイクニュースが目についた点だという。フェイクアカウントによる拡散のネットワークをつくり、それを使ってフェイクニュースの影響力を増幅させる。ロシアの手口をそのままコピーしたような仕組みが、米国内の勢力によって展開されていた。

●沖縄知事選における拡散

9月30日投開票の沖縄知事選でもフェイクニュースは拡散された。地元の沖縄タイムス、琉球新報などがファクトチェックに取り組んだ。

沖縄タイムスは、法政大学・藤代裕之研究室の協力の下、「佐喜真氏の政策文字数は2.2万字超えで、デニー氏は約800字」などとした2本を検証の上でフェイクと認定し報道した。

琉球新報は、「安室奈美恵さんが特定候補者を支援」などとした4本をフェイクと認定し、記事掲載した。国内の連携組織「ファクトチェック・イニシアティブ (FIJ)」が実施した沖縄知事選のファクトチェック・プロジェクトにも参加した。

●「フェイクニュース罪」で弾圧する

トランプ大統領はメディアへの「フェイクニュース」攻撃を強め、1月にはCNNやニューヨークタイムズなどに対する「フェイクニュース賞」を発表した。このようなメディア攻撃の動きは海外にも波及。その一つが、3月の大統領選で再選されたシーシ大統領のエジプトだ。

エジプトでは7月、5000人以上のフォロワーがいるソーシャルメディアユーザーは「メディア」と見なされ、「フェイクニュース」を公表した場合には訴追の対象とする新たな法律が成立した。エジプトではすでに「フェイクニュース」を理由としたジャーナリストの訴追は行われており、新法はその対象をブロガーなどに広げるものだ。

NPO「ジャーナリスト保護委員会（CPJ）」の2018年の調査⁷では、「フェイクニュース」を理由として投獄されているジャーナリストやブロガーは世界で28人。うちエジプトは19人を占める。

このほかにも、イスラエルのネタニヤフ首相、フィリピンのドゥテルテ大統領など、メディアに対するトランプ流の「フェイクニュース」攻撃を強める指導者が広がっている。

■今後の課題

フェイクニュースの拡散には、発信者の問題が大きいことはもちろんだが、ソーシャルメディア側の対応の鈍さという問題もある。

2019年5月に欧州議会選挙を控える欧州連合（EU）では、欧州委員会が主導したフェイクニュース対策を打ち出している。2018年9月下旬に「ディスインフォメーションに対する行動規範」を公表⁸。これに基づいてIT企業側が自主的に規制の取り組みを行い、その実施状況を検証する、という建て付けだ。「表現の自由」「報道の自由」の保護とフェイクニュース排除の要請の、間をとった施策だ。

ソーシャルメディアの急速な普及に、ユーザーのリテラシーが追いついていないことも問題の背景にある。リテラシーの底上げの必要性という点では、日本も同様の課題を抱える。

政治指導者によるメディアへの「フェイクニュース」攻撃も見逃せない。これはエジプトのケースのように、「フェイクニュース規制」名目の立法が、言論統制に使われる可能性を示している。

またディープフェイクのようなAIを利用したフェイクニュースの高度化は、今後ますます進む。フェイスブックなどは、すでにフェイクニュースの検知にAIを活用している。米国防総省の国防高等研究計画局（DARPA）のプロジェクト「メディアフォレンジクス」でも、コンテンツ改竄検知のテクノロジー開発を推進する。フェイクニュースの拡散とその排除をめぐる、「AI対AI」のせめぎ合いが続きそうだ。

1. <https://www.thehindu.com/news/national/tamil-nadu/of-rumours-suspicion-and-lethal-rage-on-child-trafficking/article23875458.ece>
2. <https://www.bbc.com/news/world-latin-america-46145986>
3. <https://www.nytimes.com/2018/10/15/technology/myanmar-facebook-genocide.html>
4. https://motherboard.vice.com/en_us/topic/deepfakes
5. <https://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=23126&LangID=E>

6. <https://www.nytimes.com/2018/10/17/opinion/brazil-election-fake-news-whatsapp.html>
7. https://cpj.org/data/imprisoned/2018/?status=Imprisoned&charges%5B%5D=False%20News&start_year=2018&end_year=2018&group_by=location
8. <https://ec.europa.eu/digital-single-market/en/news/code-practice-disinformation>



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2019年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp

©1996-2019 Impress R&D